

毎月勤労統計調査
年度平均結果の推移
(2025 (令和7) 年度分結果確報)

厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の各年度平均の数値は、指数については各年4月～翌年3月の数値を単純平均したものであり、実数については各年4月～翌年3月の数値を推計労働者数で加重平均したものである。
- 2) 各年度平均の数値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2002（平成14）年度分以前】
毎月の集計結果
 - 【2003（平成15）年度分～2011（平成23）年度分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年度分～2019（令和元）年度分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値（2019（令和元）年6月分以降は毎月の集計結果）
 - 【2020（令和2）年度分以降】
毎月の集計結果
- 3) 指数は、2020（令和2）年を基準時（2020（令和2）年平均＝100）としている。
- 4) 「前年度比」は、対前年度増減率（%）を掲載しており、指数等により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2023（令和5）、2024（令和6）年度の前年度比及び前年度差については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った2022（令和4）、2023（令和5）年度の参考値を作成し、この参考値と2023（令和5）、2024（令和6）年度の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（2018（平成30）年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 現金給与総額について
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与（定期給与）：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与（特別給与）：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 5) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて実質賃金を算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
 - ・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

・ 現金給与総額指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	101.1	-	-	-	-	-
1991年度	105.5	4.4	-	-	-	-
1992年度	107.0	1.3	-	-	-	-
1993年度	107.5	0.6	94.5	-	93.2	-
1994年度	109.2	1.5	96.0	1.5	93.7	0.5
1995年度	110.1	0.9	97.1	1.1	93.9	0.2
1996年度	111.8	1.6	99.2	2.2	94.4	0.6
1997年度	112.8	0.9	100.6	1.5	94.9	0.5
1998年度	111.0	-1.7	99.5	-1.1	94.6	-0.3
1999年度	109.8	-1.2	99.3	-0.2	94.7	0.1
2000年度	109.8	0.1	100.3	1.0	97.1	2.6
2001年度	107.5	-2.0	99.2	-1.1	96.2	-1.0
2002年度	104.7	-2.7	97.7	-1.5	94.0	-2.2
2003年度	103.8	-0.9	97.6	-0.1	95.2	1.3
2004年度	103.6	-0.2	98.4	0.8	95.1	-0.1
2005年度	104.4	0.8	99.0	0.6	96.2	1.1
2006年度	104.4	0.0	99.2	0.2	96.3	0.1
2007年度	103.7	-0.7	99.1	-0.1	96.3	0.0
2008年度	102.6	-1.0	98.4	-0.7	96.6	0.3
2009年度	99.3	-3.3	95.7	-2.7	95.6	-1.0
2010年度	99.9	0.6	96.8	1.0	96.6	1.0
2011年度	99.6	-0.3	96.7	0.0	96.9	0.4
2012年度	98.6	-1.0	96.4	-0.3	97.5	0.5
2013年度	98.5	0.0	97.0	0.7	97.7	0.2
2014年度	99.1	0.5	98.1	1.1	98.2	0.5
2015年度	99.3	0.2	98.6	0.5	98.7	0.5
2016年度	99.8	0.5	99.5	0.9	98.3	-0.4
2017年度	100.5	0.7	100.2	0.7	99.4	1.2
2018年度	101.4	0.9	101.4	1.2	100.5	1.0
2019年度	101.4	0.0	101.9	0.5	100.6	0.2
2020年度	99.9	-1.5	99.8	-1.9	99.7	-0.9
2021年度	100.6	0.7	100.8	1.0	100.6	0.9
2022年度	102.5	1.9	103.1	2.3	103.4	2.8
2023年度	104.3	1.3	105.0	1.7	106.6	2.4
2024年度	109.7	3.0	109.2	3.5	113.4	3.9
2025年度	112.4	2.5	112.4	2.9	115.8	2.1

2025(令和7)年度実数

月間値： 357,979円

469,071円

115,027円

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ きまって支給する給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	93.4	-	-	-	-	-
1991年度	96.9	3.9	-	-	-	-
1992年度	98.8	2.1	-	-	-	-
1993年度	100.3	1.4	89.1	-	90.4	-
1994年度	102.4	2.2	91.0	2.1	91.0	0.6
1995年度	103.9	1.4	92.6	1.7	91.4	0.5
1996年度	105.5	1.4	94.5	1.9	92.0	0.7
1997年度	106.5	1.0	95.9	1.6	92.9	0.9
1998年度	106.1	-0.5	96.0	0.1	93.0	0.1
1999年度	106.1	0.1	96.8	0.8	93.4	0.5
2000年度	106.2	0.1	97.8	1.0	96.1	2.8
2001年度	104.8	-1.4	97.4	-0.4	95.4	-0.7
2002年度	103.3	-1.3	97.2	-0.2	93.7	-1.8
2003年度	103.0	-0.3	97.6	0.4	95.2	1.6
2004年度	102.6	-0.4	97.9	0.3	95.1	-0.1
2005年度	103.1	0.5	98.3	0.4	96.1	1.0
2006年度	102.9	-0.2	98.2	-0.1	96.4	0.3
2007年度	102.7	-0.2	98.5	0.3	96.4	0.0
2008年度	101.8	-0.9	98.0	-0.5	96.6	0.2
2009年度	100.2	-1.6	96.9	-1.1	95.9	-0.7
2010年度	100.4	0.2	97.6	0.7	96.9	1.0
2011年度	100.2	-0.3	97.5	-0.1	97.3	0.4
2012年度	99.5	-0.6	97.6	0.0	97.9	0.6
2013年度	99.0	-0.5	97.7	0.2	98.3	0.4
2014年度	99.1	0.0	98.1	0.4	98.7	0.4
2015年度	99.4	0.4	98.8	0.7	99.2	0.6
2016年度	99.6	0.2	99.2	0.4	98.8	-0.5
2017年度	100.2	0.6	99.8	0.6	100.0	1.2
2018年度	100.7	0.5	100.7	0.9	101.0	1.1
2019年度	100.8	0.1	101.1	0.5	101.1	0.0
2020年度	100.0	-0.8	99.9	-1.3	99.6	-1.4
2021年度	100.8	0.8	101.0	1.1	100.5	0.9
2022年度	102.1	1.3	102.6	1.6	103.5	3.0
2023年度	103.9	1.2	104.4	1.7	106.7	2.4
2024年度	107.9	2.1	107.2	2.5	112.5	3.1
2025年度	110.4	2.3	110.1	2.7	115.0	2.2

2025(令和7)年度実数

月間値: 289,676円

371,435円

110,873円

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	91.9	-	-	-	-	-
1991年度	95.9	4.5	-	-	-	-
1992年度	98.9	3.0	-	-	-	-
1993年度	100.8	1.9	89.9	-	91.2	-
1994年度	102.7	2.1	91.6	2.0	91.8	0.6
1995年度	104.2	1.4	93.1	1.6	92.1	0.4
1996年度	105.5	1.1	94.6	1.6	92.7	0.7
1997年度	106.4	0.9	96.2	1.5	93.4	0.7
1998年度	106.5	0.1	96.7	0.5	93.6	0.2
1999年度	106.4	-0.1	97.3	0.6	93.9	0.3
2000年度	106.2	-0.1	98.0	0.8	96.4	2.7
2001年度	105.1	-1.0	98.0	0.0	95.8	-0.7
2002年度	103.5	-1.5	97.6	-0.4	93.8	-2.1
2003年度	102.8	-0.7	97.7	0.0	95.1	1.4
2004年度	102.2	-0.6	97.6	-0.1	94.9	-0.2
2005年度	102.6	0.4	97.9	0.3	95.6	0.7
2006年度	102.2	-0.4	97.6	-0.2	95.8	0.2
2007年度	101.9	-0.3	97.9	0.2	95.8	0.0
2008年度	101.5	-0.4	97.8	-0.1	96.1	0.3
2009年度	100.4	-1.2	97.2	-0.6	95.6	-0.5
2010年度	100.1	-0.3	97.3	0.1	96.5	0.9
2011年度	99.7	-0.4	97.2	-0.1	96.9	0.4
2012年度	99.0	-0.7	97.1	-0.2	97.4	0.5
2013年度	98.2	-0.8	96.8	-0.2	97.5	0.2
2014年度	98.1	-0.1	97.2	0.4	97.9	0.3
2015年度	98.4	0.3	97.7	0.5	98.4	0.6
2016年度	98.7	0.3	98.2	0.6	98.0	-0.4
2017年度	99.3	0.6	98.8	0.5	99.3	1.3
2018年度	99.8	0.5	99.6	0.9	100.4	1.1
2019年度	99.9	0.2	100.2	0.6	100.6	0.3
2020年度	100.1	0.2	100.1	-0.2	99.8	-0.9
2021年度	100.5	0.4	100.6	0.5	100.7	0.9
2022年度	101.6	1.1	102.0	1.4	103.3	2.6
2023年度	103.5	1.3	103.9	1.8	106.7	2.6
2024年度	107.5	2.1	106.7	2.5	112.4	3.1
2025年度	110.1	2.4	109.7	2.8	114.8	2.1

2025(令和7)年度実数

月間値： 269,631円

343,710円

107,626円

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 実質賃金指数(現金給与総額)
(調査産業計、事業所規模5人以上)

年	「持家の帰属家賃を除く総合」による実質化			「総合」による実質化		
	実質賃金		消費者物価指数	実質賃金		消費者物価指数
		前年度比	前年度比(参考)		前年度比	前年度比(参考)
		%	%		%	%
1990年度	111.6	-	3.3	111.8	-	3.3
1991年度	113.3	1.5	2.9	113.6	1.6	2.8
1992年度	113.3	-0.1	1.4	113.2	-0.4	1.6
1993年度	112.6	-0.7	1.1	112.4	-0.7	1.2
1994年度	114.1	1.3	0.2	113.8	1.2	0.4
1995年度	115.5	1.2	-0.4	114.9	1.0	-0.1
1996年度	117.1	1.6	0.1	116.2	1.1	0.4
1997年度	115.7	-1.3	2.2	115.0	-1.0	2.0
1998年度	113.7	-1.7	0.1	112.9	-1.8	0.2
1999年度	113.1	-0.5	-0.6	112.3	-0.5	-0.5
2000年度	114.0	0.8	-0.7	113.0	0.6	-0.5
2001年度	113.0	-0.8	-1.3	111.6	-1.2	-1.0
2002年度	110.9	-1.8	-0.7	109.4	-2.0	-0.6
2003年度	110.2	-0.7	-0.2	108.7	-0.6	-0.2
2004年度	110.0	-0.2	0.0	108.6	-0.1	-0.1
2005年度	111.3	1.2	-0.3	109.7	1.0	-0.1
2006年度	110.9	-0.3	0.3	109.4	-0.3	0.2
2007年度	109.9	-1.1	0.4	108.2	-1.1	0.4
2008年度	107.2	-2.2	1.3	106.0	-2.0	1.1
2009年度	105.6	-1.6	-1.9	104.3	-1.6	-1.7
2010年度	107.0	1.2	-0.4	105.5	1.2	-0.4
2011年度	106.6	-0.3	0.0	105.3	-0.2	-0.1
2012年度	105.9	-0.7	-0.3	104.4	-0.9	-0.3
2013年度	104.6	-1.1	1.1	103.5	-0.9	0.9
2014年度	101.6	-2.9	3.5	101.1	-2.3	2.9
2015年度	101.5	-0.1	0.3	101.1	0.0	0.2
2016年度	102.0	0.5	0.0	101.6	0.5	-0.1
2017年度	101.8	-0.2	0.9	101.6	0.0	0.7
2018年度	101.8	0.0	0.9	101.8	0.2	0.7
2019年度	101.2	-0.6	0.6	101.3	-0.5	0.5
2020年度	100.1	-1.1	-0.3	100.0	-1.3	-0.2
2021年度	100.6	0.5	0.1	100.6	0.6	0.1
2022年度	98.8	-1.8	3.8	99.3	-1.3	3.2
2023年度	97.1	-2.2	3.5	98.1	-1.7	3.0
2024年度	98.7	-0.5	3.5	100.2	0.0	3.0
2025年度	98.2	-0.5	3.0	100.1	-0.1	2.6

※ 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(2020(令和2)年基準)で除して算出しており、「持家の帰属家賃を除く総合」、「総合」はそれぞれ「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」、「消費者物価指数(総合)」を指す。

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	126.4	-	-	-	-	-
1991年度	123.7	-2.1	-	-	-	-
1992年度	120.7	-2.6	-	-	-	-
1993年度	117.9	-2.2	107.1	-	123.9	-
1994年度	117.6	-0.2	106.9	-0.2	123.4	-0.4
1995年度	117.9	0.3	107.3	0.4	123.7	0.2
1996年度	117.5	-0.4	107.2	-0.1	123.2	-0.4
1997年度	116.1	-1.2	106.3	-0.9	121.8	-1.1
1998年度	114.7	-1.2	105.3	-0.9	120.9	-0.8
1999年度	114.0	-0.6	105.0	-0.3	120.9	0.1
2000年度	114.0	0.0	105.4	0.4	124.0	2.5
2001年度	112.8	-1.0	105.1	-0.3	122.2	-1.4
2002年度	112.3	-0.5	105.4	0.3	120.3	-1.6
2003年度	112.8	0.5	106.3	0.8	121.7	1.2
2004年度	111.9	-0.8	105.9	-0.3	121.0	-0.6
2005年度	111.9	0.0	105.8	-0.1	121.2	0.2
2006年度	112.0	0.1	106.2	0.4	120.1	-0.9
2007年度	111.3	-0.7	106.3	0.1	118.2	-1.6
2008年度	109.1	-1.9	104.6	-1.7	115.3	-2.4
2009年度	107.4	-1.6	103.3	-1.2	113.8	-1.3
2010年度	108.4	0.9	104.5	1.2	115.0	1.1
2011年度	108.7	0.3	105.0	0.4	115.3	0.2
2012年度	108.0	-0.7	104.9	-0.1	115.1	-0.2
2013年度	107.8	-0.3	105.2	0.3	114.2	-0.7
2014年度	107.5	-0.2	105.4	0.2	113.1	-0.9
2015年度	107.0	-0.5	105.3	-0.1	111.9	-1.1
2016年度	106.0	-0.8	104.8	-0.4	109.6	-2.0
2017年度	105.8	-0.2	104.8	-0.1	108.4	-1.2
2018年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2
2019年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5
2020年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1
2021年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4
2022年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2
2023年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9
2024年度	100.9	-1.2	100.8	-0.8	100.7	-1.2
2025年度	99.9	-1.0	100.2	-0.6	99.2	-1.5

2025(令和7)年度実数

月間値： 135.0時間

160.7時間

78.7時間

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	124.8	-	-	-	-	-
1991年度	122.9	-1.5	-	-	-	-
1992年度	120.9	-1.6	-	-	-	-
1993年度	118.7	-1.8	108.5	-	125.3	-
1994年度	118.4	-0.3	108.2	-0.3	124.7	-0.5
1995年度	118.5	0.1	108.4	0.2	124.9	0.2
1996年度	117.5	-0.8	107.8	-0.6	124.2	-0.5
1997年度	116.0	-1.2	106.8	-0.9	122.7	-1.3
1998年度	115.3	-0.6	106.4	-0.4	121.8	-0.7
1999年度	114.5	-0.8	106.0	-0.4	121.9	0.0
2000年度	114.2	-0.2	106.0	0.0	124.8	2.5
2001年度	113.4	-0.7	106.0	0.0	122.9	-1.6
2002年度	112.6	-0.7	106.0	0.0	120.6	-1.8
2003年度	112.7	0.1	106.5	0.5	121.8	0.9
2004年度	111.7	-0.9	105.9	-0.6	120.9	-0.7
2005年度	111.5	-0.1	105.7	-0.1	120.9	0.0
2006年度	111.3	-0.2	105.9	0.1	119.6	-1.0
2007年度	110.6	-0.7	105.7	-0.2	117.7	-1.7
2008年度	108.8	-1.6	104.5	-1.1	115.0	-2.3
2009年度	107.7	-1.0	103.7	-0.8	113.6	-1.2
2010年度	108.2	0.4	104.4	0.6	114.9	1.1
2011年度	108.4	0.3	104.8	0.4	115.0	0.2
2012年度	107.7	-0.7	104.6	-0.2	114.6	-0.5
2013年度	107.0	-0.6	104.5	0.0	113.5	-1.0
2014年度	106.5	-0.5	104.4	-0.2	112.4	-1.0
2015年度	106.1	-0.4	104.3	0.0	111.3	-0.9
2016年度	105.2	-0.9	103.9	-0.4	109.1	-2.0
2017年度	104.8	-0.3	103.7	-0.1	107.9	-1.0
2018年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2
2019年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5
2020年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6
2021年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3
2022年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0
2023年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0
2024年度	100.3	-1.1	100.1	-0.7	100.5	-1.3
2025年度	99.4	-0.9	99.6	-0.5	99.1	-1.4

2025(令和7)年度実数

月間値： 125.2時間

147.5時間

76.5時間

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定外労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	145.8	-	-	-	-	-
1991年度	132.8	-8.9	-	-	-	-
1992年度	114.6	-13.8	-	-	-	-
1993年度	104.2	-9.0	91.5	-	80.6	-
1994年度	105.7	1.4	92.0	0.9	83.7	-
1995年度	107.9	2.0	94.0	2.1	87.8	5.0
1996年度	114.5	6.1	100.7	7.1	87.4	-0.4
1997年度	113.5	-0.8	100.2	-0.5	94.1	7.6
1998年度	104.7	-7.7	93.0	-7.1	90.4	-4.0
1999年度	105.7	0.9	94.2	1.4	92.7	2.4
2000年度	109.6	3.7	98.6	4.6	99.3	6.9
2001年度	103.5	-5.6	93.9	-4.8	100.9	1.6
2002年度	107.5	4.0	97.8	4.1	113.5	12.5
2003年度	112.0	4.2	102.8	5.1	122.2	7.7
2004年度	114.0	1.8	105.8	2.8	125.3	2.5
2005年度	115.9	1.6	107.0	1.2	135.1	7.8
2006年度	118.8	2.6	110.2	3.1	137.6	1.8
2007年度	120.6	1.5	112.9	2.3	134.9	-1.9
2008年度	112.3	-6.9	105.4	-6.6	128.4	-4.9
2009年度	103.4	-8.1	97.6	-7.3	120.2	-6.7
2010年度	111.8	8.1	106.2	8.7	125.3	4.3
2011年度	112.6	0.8	107.4	1.1	126.8	1.3
2012年度	112.9	0.4	108.3	0.7	134.3	6.3
2013年度	118.2	4.8	114.3	5.4	144.3	7.4
2014年度	120.8	2.2	117.5	2.9	143.1	-0.8
2015年度	118.9	-1.6	116.8	-0.6	135.5	-5.3
2016年度	118.2	-0.5	116.3	-0.3	133.5	-1.6
2017年度	119.0	0.4	117.4	1.1	127.5	-4.9
2018年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5
2019年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9
2020年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0
2021年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4
2022年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5
2023年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0
2024年度	108.7	-2.5	108.3	-2.5	109.1	3.3
2025年度	106.4	-2.1	106.9	-1.3	105.2	-3.6

2025(令和7)年度実数

月間値： 9.8時間

13.2時間

2.2時間

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度比は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

○ 常用雇用指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
1990年度	81.2	-	99.0	-	39.8	-
1991年度	83.2	2.7	100.9	2.1	42.2	6.2
1992年度	85.5	2.7	103.4	2.2	44.7	5.8
1993年度	87.0	1.8	104.6	1.2	47.0	5.2
1994年度	87.7	0.8	105.6	0.9	47.2	0.4
1995年度	88.3	0.6	105.9	0.3	48.4	2.4
1996年度	89.0	0.8	106.1	0.1	50.5	4.3
1997年度	89.7	0.7	106.0	0.0	52.8	4.7
1998年度	89.5	-0.2	104.8	-1.2	54.8	3.5
1999年度	89.1	-0.5	103.5	-1.3	56.5	3.1
2000年度	88.7	-0.3	102.2	-1.2	58.5	3.7
2001年度	88.3	-0.5	100.7	-1.5	60.5	3.4
2002年度	87.4	-1.1	97.6	-3.0	64.4	6.4
2003年度	86.8	-0.7	95.1	-2.6	68.1	5.8
2004年度	86.9	0.1	94.2	-0.9	70.8	3.9
2005年度	87.0	0.1	94.2	0.0	70.9	0.3
2006年度	87.8	1.0	94.9	0.7	72.4	2.0
2007年度	90.1	2.5	96.5	1.6	76.1	5.2
2008年度	91.9	2.1	97.9	1.4	79.0	3.8
2009年度	92.4	0.5	97.4	-0.4	81.2	2.7
2010年度	92.7	0.2	96.9	-0.6	83.0	2.3
2011年度	92.9	0.2	96.7	-0.2	84.2	1.4
2012年度	93.1	0.2	96.2	-0.5	86.3	2.5
2013年度	93.7	0.7	96.2	0.0	88.4	2.4
2014年度	94.8	1.2	96.7	0.5	90.7	2.6
2015年度	95.9	1.1	97.0	0.3	93.3	3.0
2016年度	97.0	1.1	97.8	0.8	94.9	1.7
2017年度	98.5	1.5	99.4	1.6	96.7	1.9
2018年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3
2019年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3
2020年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6
2021年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5
2022年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8
2023年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1
2024年度	104.7	1.2	104.9	2.5	104.3	-1.7
2025年度	106.2	1.4	105.8	0.9	107.0	2.6

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

○ パートタイム労働者比率（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者比率	
		前年度差
	%	ポイント
1990年度	13.10	-
1991年度	13.56	0.46
1992年度	13.97	0.41
1993年度	14.44	0.47
1994年度	14.36	-0.08
1995年度	14.62	0.26
1996年度	15.15	0.53
1997年度	15.77	0.62
1998年度	17.07	1.30
1999年度	19.70	2.63
2000年度	20.56	0.86
2001年度	21.33	0.77
2002年度	22.23	0.90
2003年度	23.29	1.06
2004年度	25.32	2.03
2005年度	25.30	-0.02
2006年度	25.53	0.23
2007年度	26.04	0.51
2008年度	26.33	0.29
2009年度	27.36	1.03
2010年度	27.91	0.55
2011年度	28.22	0.31
2012年度	28.88	0.66
2013年度	29.42	0.54
2014年度	29.87	0.45
2015年度	30.47	0.60
2016年度	30.65	0.18
2017年度	30.72	0.07
2018年度	31.12	0.40
2019年度	31.51	0.39
2020年度	31.01	-0.50
2021年度	31.31	0.30
2022年度	31.80	0.49
2023年度	31.93	0.60
2024年度	31.01	0.51
2025年度	31.39	0.38

※ 2003(平成15)年度～2011(平成23)年度のパートタイム労働者比率は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023(令和5)、2024(令和6)年度の前年度差は2022(令和4)、2023(令和5)年度の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。

○ パートタイム労働者の時給（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者の時給	
	円	前年度比 %
2011年度	1,022	-
2012年度	1,031	1.0
2013年度	1,043	1.2
2014年度	1,056	1.2
2015年度	1,073	1.6
2016年度	1,091	1.7
2017年度	1,117	2.4
2018年度	1,143	2.3
2019年度	1,175	2.8
2020年度	1,221	3.9
2021年度	1,228	0.6
2022年度	1,248	1.6
2023年度	1,294	3.5
2024年度	1,357	4.3
2025年度	1,407	3.7

※ パートタイム労働者の時給は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

※ 2011（平成23）年度のパートタイム労働者の時給は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2023（令和5）、2024（令和6）年度の前年度比は2022（令和4）、2023（令和5）年度の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。